



## 2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月9日

上場会社名 株式会社山田債権回収管理総合事務所 上場取引所 東  
 コード番号 4351 URL <https://www.yamada-servicer.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 晃久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 光行 TEL 045 (325) 3933  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 2021年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	2,095	△2.7	△200	—	△178	—	△189	—
2019年12月期	2,154	5.7	△250	—	335	—	575	—

(注) 包括利益 2020年12月期 △167百万円 (—%) 2019年12月期 610百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△44.54	—	△6.0	△2.9	△9.6
2019年12月期	135.16	—	19.3	6.7	△11.6

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 △38百万円 2019年12月期 497百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	6,179	3,053	49.4	716.80
2019年12月期	6,220	3,263	52.5	766.15

(参考) 自己資本 2020年12月期 3,053百万円 2019年12月期 3,263百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△757	1,189	61	1,520
2019年12月期	△955	△966	1,733	1,027

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	7.4	1.4
2020年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	—	1.3
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		24.6	

### 3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,410	75.9	140	—	136	—	89	—	21.10
通期	2,821	34.6	280	—	272	—	173	—	40.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年12月期	4,268,000株	2019年12月期	4,268,000株
2020年12月期	8,367株	2019年12月期	8,367株
2020年12月期	4,259,633株	2019年12月期	4,259,633株

(参考) 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	1,649	△4.9	△291	－	△267	－	△247	－
2019年12月期	1,734	△2.9	△270	－	314	－	562	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	△58.03	－
2019年12月期	132.05	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年12月期	6,003	2,665	2,665	2,934	44.4	625.72	625.72	
2019年12月期	6,129	2,934	2,934	2,934	47.9	688.91	688.91	

(参考) 自己資本 2020年12月期 2,665百万円 2019年12月期 2,934百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年1月1日～2020年12月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にありました。政府の緊急経済対策等の効果はみられたものの、経済の水準はコロナ禍前を下回り、経済の回復は道半ばです。感染症拡大の防止策と社会経済活動のレベルを引き上げる対策をバランスよく進めていく難しい舵取りが今後も続くことになります。今後の経済情勢について引き続き注視していく必要があります。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権に関するワンストップサービスの提供」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業等を展開してきました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高が2,095百万円（前年同期比2.7%減）となり、営業損失は200百万円（前年営業損失250百万円）、経常損失は178百万円（前年経常利益335百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は189百万円（前年親会社株主に帰属する当期純利益575百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### （サービサー事業）

サービサー事業においては、既存の購入済債権からの回収がずれ込んだこと、新型コロナウイルス感染症の影響による債務者への回収配慮や、法的回収手続きの停滞があったこと等により、売上高は399百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は57百万円（前年同期比245.8%増）となりました。一方、買取債権は順調に積み上がり、来期以降の材料となります。

#### （派遣事業）

派遣事業は主要派遣先の業務量は概ね堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症対策の一環として主要派遣先が導入した時短勤務の影響等により派遣時間が減少し、売上高は1,250百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益は127百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

#### （不動産ソリューション事業）

不動産ソリューション事業は、借地権負担付土地の仕入れ、売却ともに順調に進み、売上高は478百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は92百万円（前年同期比342.4%増）となりました。借地権負担付土地に関するニーズは底堅いことから今後も注力してまいります。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産6,179百万円（前連結会計年度比0.7%減）、株主資本2,932百万円（同7.3%減）となりました。

#### （流動資産）

当連結会計年度末の流動資産の残高は、5,025百万円（前連結会計年度比1,098百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金493百万円の増加、買取債権868百万円の増加、販売用不動産39百万円の増加によるものであります。

#### （固定資産）

当連結会計年度末の固定資産の残高は、1,154百万円（前連結会計年度比1,140百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券1,142百万円の減少によるものであります。

#### （流動負債）

当連結会計年度末の流動負債の残高は、2,158百万円（前連結会計年度比115百万円増）となりました。これは主に、短期借入金130百万円の増加によるものであります。

#### （固定負債）

当連結会計年度末の固定負債の残高は、967百万円（前連結会計年度比53百万円増）となりました。これは主に、退職給付に係る負債20百万円の増加、役員退職慰労引当金19百万円の増加によるものであります。

#### （純資産）

当連結会計年度末の純資産の残高は、3,053百万円（前連結会計年度比210百万円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失189百万円の計上、その他有価証券評価差額金22百万円の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により757百万円の支出、投資活動により1,189百万円及び財務活動により61百万円の資金を獲得した結果、当連結会計年度末には1,520百万円（前期同期比48.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、757百万円（前年同期は955百万円の支出）となりました。これは主に、買取債権の購入による支出1,713百万円、買取債権の回収による収入1,158百万円があったこと等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、1,189百万円（前年同期は966百万円の支出）となりました。これは主に、投資事業組合出資金の返還による収入1,213百万円、投資有価証券の取得による支出29百万円があったこと等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、61百万円（前年同期は1,733百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,520百万円、短期借入金の返済による支出1,390百万円、配当金の支払額42百万円があったこと等によるものです。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率（%）	52.5	49.4
時価ベースの株主資本比率（%）	36.7	41.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響について、不透明感はあるものの、各種対策によって早晩経済は回復へ向かうものと期待されます。

サービス事業においては、経済構造の変化等にもない不良債権処理ニーズが高まり、事業再生等の動きも活発化すると見えています。派遣事業においても、派遣先の業務が順調に推移すると見込まれます。不動産ソリューション事業における借地権負担付土地に関するニーズには底堅いものがあると見込んでいます。

翌連結会計年度（2021年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高2,821百万円、営業利益280百万円、経常利益272百万円、親会社株主に帰属する当期純利益173百万円を予定しており、当社グループ全体で業績向上につとめてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業展開を行っていること、また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,116,713	1,610,486
売掛金	127,169	114,997
買取債権	2,867,096	3,735,128
販売用不動産	163,610	203,055
仕掛品	1,134	1,297
未収入金	68,978	61,311
未収還付法人税等	266,858	25,626
その他	86,496	72,674
貸倒引当金	△771,999	△799,550
流動資産合計	3,926,058	5,025,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,397	73,397
減価償却累計額	△65,405	△66,798
建物(純額)	7,991	6,599
土地	573	573
リース資産	193,258	208,903
減価償却累計額	△151,738	△163,201
リース資産(純額)	41,519	45,702
その他	52,617	52,102
減価償却累計額	△41,466	△44,115
その他(純額)	11,150	7,986
有形固定資産合計	61,235	60,862
無形固定資産		
リース資産	6,429	4,166
施設利用権	9,600	8,400
その他	821	821
無形固定資産合計	16,850	13,387
投資その他の資産		
投資有価証券	1,985,420	843,239
差入保証金・敷金	150,630	156,418
繰延税金資産	—	1,254
その他	80,288	78,988
投資その他の資産合計	2,216,339	1,079,901
固定資産合計	2,294,425	1,154,151
資産合計	6,220,483	6,179,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,378	1
短期借入金	1,810,000	1,940,000
未払金	93,688	80,298
リース債務	21,518	19,960
未払法人税等	19,164	38,930
預り金	34,942	29,632
賞与引当金	16,400	17,000
役員退職慰労引当金	14,179	—
その他	31,754	32,839
流動負債合計	2,043,027	2,158,663
固定負債		
リース債務	31,243	35,257
繰延税金負債	43,224	52,850
役員退職慰労引当金	589,855	609,534
退職給付に係る負債	214,655	235,582
預り保証金	21,467	21,620
資産除去債務	10,711	10,899
その他	2,751	1,441
固定負債合計	913,909	967,186
負債合計	2,956,937	3,125,849
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	806,840	806,840
利益剰余金	1,276,814	1,044,488
自己株式	△3,167	△3,167
株主資本合計	3,164,987	2,932,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,559	120,667
その他の包括利益累計額合計	98,559	120,667
非支配株主持分	—	—
純資産合計	3,263,546	3,053,329
負債純資産合計	6,220,483	6,179,179



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	2,154,360	2,095,689
売上原価	1,840,714	1,727,619
売上総利益	313,645	368,070
販売費及び一般管理費	564,566	568,588
営業損失(△)	△250,920	△200,517
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,615	6,226
家賃収入	10,502	13,734
投資事業組合利益	65,106	58,595
持分法による投資利益	497,657	—
保険配当金	3,425	3,147
設備賃貸料	16,296	14,710
その他	2,807	738
営業外収益合計	601,411	97,152
営業外費用		
支払利息	11,155	24,032
家賃原価	2,200	2,316
投資有価証券評価損	—	9,901
持分法による投資損失	—	38,264
その他	1,930	685
営業外費用合計	15,286	75,198
経常利益又は経常損失(△)	335,204	△178,563
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	335,204	△178,563
法人税、住民税及び事業税	△252,590	12,313
法人税等調整額	12,052	△1,147
法人税等合計	△240,538	11,165
当期純利益又は当期純損失(△)	575,742	△189,729
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	575,742	△189,729

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	575,742	△189,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,003	22,108
その他の包括利益合計	35,003	22,108
包括利益	610,746	△167,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	610,746	△167,620
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,084,500	806,840	743,668	△3,167	2,631,841
当期変動額					
剰余金の配当			△42,596		△42,596
親会社株主に帰属する当期純利益			575,742		575,742
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	533,146	—	533,146
当期末残高	1,084,500	806,840	1,276,814	△3,167	3,164,987

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,555	63,555	—	2,695,397
当期変動額				
剰余金の配当				△42,596
親会社株主に帰属する当期純利益				575,742
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,003	35,003		35,003
当期変動額合計	35,003	35,003	—	568,149
当期末残高	98,559	98,559	—	3,263,546

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,084,500	806,840	1,276,814	△3,167	3,164,987
当期変動額					
剰余金の配当			△42,596		△42,596
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△189,729		△189,729
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△232,326	－	△232,326
当期末残高	1,084,500	806,840	1,044,488	△3,167	2,932,661

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	98,559	98,559	－	3,263,546
当期変動額				
剰余金の配当				△42,596
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△189,729
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,108	22,108		22,108
当期変動額合計	22,108	22,108	－	△210,217
当期末残高	120,667	120,667	－	3,053,329

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	335,204	△178,563
減価償却費	37,174	28,552
買取債権回収益	△368,680	△365,198
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9,901
貸倒損失	26,532	16,725
貸倒引当金の増減額(△は減少)	55,852	62,827
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,805	5,499
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,372	20,927
投資事業組合損益(△は益)	△65,106	△58,595
持分法による投資損益(△は益)	△497,657	38,264
支払利息	11,375	24,220
売上債権の増減額(△は増加)	△8,038	12,172
たな卸資産の増減額(△は増加)	116,606	△39,354
未収入金の増減額(△は増加)	64,814	7,666
前払費用の増減額(△は増加)	△202	△32
立替金の増減額(△は増加)	575	14,728
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,403	△1,377
未払金の増減額(△は減少)	18,277	△10,520
預り金の増減額(△は減少)	5,948	△5,509
買取債権の購入による支出	△1,497,912	△1,713,071
買取債権の回収による収入	826,204	1,158,235
その他	△15,029	△15,173
小計	△946,029	△987,676
利息及び配当金の受取額	5,614	6,225
利息の支払額	△12,430	△23,391
法人税等の支払額	△4,198	△19,927
法人税等の還付額	1,978	266,859
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△955,065</b>	<b>△757,910</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	16,260	—
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△29,380
投資事業組合出資金の払込による支出	△1,090,000	—
投資事業組合出資金の返還による収入	109,213	1,213,333
敷金の差入による支出	—	△5,787
敷金の回収による収入	85	—
預り保証金の受入による収入	3,878	152
その他	8,795	11,575
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△966,766</b>	<b>1,189,893</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,400,000	1,520,000
短期借入金の返済による支出	△590,000	△1,390,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△33,686	△26,153
配当金の支払額	△42,483	△42,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,733,830	61,347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△188,002	493,330
現金及び現金同等物の期首残高	1,215,646	1,027,644
現金及び現金同等物の期末残高	1,027,644	1,520,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービスの種類別に事業本部を設置しており、各事業本部は、提供するサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービスの種類別のセグメントから構成されており、「サービス事業」、「派遣事業」、「不動産ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「サービス事業」は、債権の管理回収業務を行っております。「派遣事業」は、司法書士法人及び土地家屋調査士法人等への労働者派遣業務を行っております。「不動産ソリューション事業」は、主として不動産の買取・販売業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	393,872	1,290,405	459,050	2,143,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	39,041	—	39,041
計	393,872	1,329,446	459,050	2,182,369
セグメント利益	16,707	182,448	20,995	220,151
セグメント資産	2,244,371	6,360	571,281	2,822,013
その他の項目				
減価償却費	9,376	—	52	9,428
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	11,032	2,154,360	—	2,154,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	39,041	△39,041	—
計	11,032	2,193,401	△39,041	2,154,360
セグメント利益	998	221,149	△472,070	△250,920
セグメント資産	280,687	3,102,700	3,117,783	6,220,483
その他の項目				
減価償却費	240	9,669	27,719	37,389
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	14,179	14,179

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業、投資事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額の主なものは、全社費用の472,328千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額の主なものは、全社資産の3,119,243千円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額に含めた全社資産分は27,719千円であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に含めた全社資産分は14,179千円であり、当社の電子計算機器に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行なっております。



当連結会計年度（自2020年1月1日至2020年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	399,235	1,218,434	478,019	2,095,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	31,697	—	31,697
計	399,235	1,250,132	478,019	2,127,387
セグメント利益又は損失（△）	57,766	127,306	92,888	277,961
セグメント資産	3,098,770	4,172	657,420	3,760,363
その他の項目				
減価償却費	4,282	—	49	4,331
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,231	—	—	9,231

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	—	2,095,689	—	2,095,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	31,697	△31,697	—
計	—	2,127,387	△31,697	2,095,689
セグメント利益又は損失（△）	△4,270	273,690	△474,208	△200,517
セグメント資産	278,734	4,039,097	2,140,081	6,179,179
その他の項目				
減価償却費	194	4,526	24,230	28,756
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	9,231	16,684	25,916

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業、投資事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額の主なものは、全社費用の474,340千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額の主なものは、全社資産の2,141,542千円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額に含めた全社資産分は24,230千円であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に含めた全社資産分は16,684千円であり、当社の電子計算機器に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行なっております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
司法書士法人山田合同事務所	943,955	派遣事業
土地家屋調査士法人山田合同事務所	144,991	派遣事業

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
司法書士法人山田合同事務所	890,652	派遣事業
土地家屋調査士法人山田合同事務所	142,073	派遣事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）及び当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）及び当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）及び当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額 766円15銭 1株当たり当期純利益 135円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 716円80銭 1株当たり当期純損失 △44円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	575,742	△189,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	575,742	△189,729
期中平均株式数(株)	4,259,633	4,259,633
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。